

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)

株式会社システムリサーチ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 山 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル24階))  
株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号 (信濃橋三井ビルディング4階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,140,916	3,503,984	14,151,681
経常利益 (千円)	119,314	223,947	1,300,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	79,384	151,689	920,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,188	149,398	919,771
純資産額 (千円)	4,538,393	5,276,302	5,377,848
総資産額 (千円)	8,272,187	9,184,477	9,547,134
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.99	36.29	220.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	57.3	56.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2019年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は5ポイント悪化のプラス7ポイントと2四半期連続で下落しました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、前回調査に比べて10ポイント悪化のプラス5ポイント、3か月後の先行き指数は5ポイント下落のゼロポイントとなっており、米中貿易摩擦の影響への懸念などを反映しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2019年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比4.2%増と8か月連続の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同5.1%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同8.0%増加、「システム等管理運営受託」は同1.4%の減少であります。

このような環境のなか、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

#### < S I サービス業務 >

企業のシステム構築を中心とする S I サービス業務は、自動車関連製造業など当社主要顧客からの I T 投資需要は堅調に推移し、1,345百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### < ソフトウェア開発業務 >

基幹業務等のシステム開発やメンテナンス業務などに関して、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は1,974百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### < ソフトウェアプロダクト業務 >

ソフトウェアプロダクト業務におきましては、通販業者からの引き合いが多い C T I（コンピュータ・テレフォニ・インテグレーション）関連商品などにより、売上高は108百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

#### < 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は52百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

#### < その他 >

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は22百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業の I T 投資は引き続き堅調に推移しており、受注量の増加に伴い I T 技術者稼働率は高稼働を維持しております。また、経費削減策を継続するとともに、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動に引き続き取り組むことにより利益改善につながりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,503百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益224百万円（前年同期比86.7%増）、経常利益223百万円（前年同期比87.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品が増加したものの、売掛金が減少したことなどにより、9,184百万円（前期末比362百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等および賞与引当金が減少したことなどにより、3,908百万円（前期末比261百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、5,276百万円（前期末比101百万円減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,180,000	4,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,180,000	4,180,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	4,180,000	—	550,150	—	517,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,177,800	41,778	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	4,180,000	—	—
総株主の議決権	—	41,778	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	800	—	800	0.0
計	—	800	—	800	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	平山 宏	2019年7月1日
取締役	代表取締役社長	布目 秀樹	2019年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,422,058	4,475,868
売掛金	2,981,952	2,355,382
商品及び製品	3,328	6,972
仕掛品	83,322	275,108
貯蔵品	6,543	6,543
その他	88,171	110,358
貸倒引当金	△297	△235
流動資産合計	7,585,080	7,229,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	452,163	445,954
土地	566,503	566,503
その他（純額）	36,241	32,893
有形固定資産合計	1,054,909	1,045,351
無形固定資産		
ソフトウェア	156,258	152,135
その他	7,689	7,642
無形固定資産合計	163,947	159,777
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	325,702	328,617
その他	417,494	420,731
投資その他の資産合計	743,197	749,348
固定資産合計	1,962,054	1,954,478
資産合計	9,547,134	9,184,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	659,671	573,257
短期借入金	—	440,000
1年内返済予定の長期借入金	842,217	792,370
未払法人税等	253,138	91,402
賞与引当金	724,592	233,096
受注損失引当金	3,104	—
その他	990,875	1,173,955
流動負債合計	3,473,599	3,304,082
固定負債		
長期借入金	695,687	604,093
固定負債合計	695,687	604,093
負債合計	4,169,286	3,908,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	4,282,432	4,183,375
自己株式	△895	△1,093
株主資本合計	5,349,236	5,249,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,814	4,925
退職給付に係る調整累計額	17,555	16,565
その他の包括利益累計額合計	24,369	21,490
非支配株主持分	4,241	4,830
純資産合計	5,377,848	5,276,302
負債純資産合計	9,547,134	9,184,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,140,916	3,503,984
売上原価	2,570,706	2,782,591
売上総利益	570,209	721,392
販売費及び一般管理費	449,878	496,660
営業利益	120,331	224,732
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	119
受取手数料	111	39
受取家賃	135	135
助成金収入	640	640
その他	24	545
営業外収益合計	1,026	1,479
営業外費用		
支払利息	2,036	2,010
その他	6	254
営業外費用合計	2,043	2,264
経常利益	119,314	223,947
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	119,314	223,947
法人税等	39,347	71,669
四半期純利益	79,967	152,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,384	151,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	79,967	152,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△1,889
退職給付に係る調整額	141	△989
その他の包括利益合計	221	△2,879
四半期包括利益	80,188	149,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,606	148,810
非支配株主に係る四半期包括利益	582	588

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	29,181千円	32,094千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,958	50.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,746	60.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円99銭	36円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	79,384	151,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	79,384	151,689
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,166	4,179,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【会社名】** 株式会社システムリサーチ

**【英訳名】** SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平山 宏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

**【縦覧に供する場所】** 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平山宏は、当社の第40期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。